## 第4回港区における障害児支援のあり方検討会会議録(要旨)

会議名	第4回港区における障害児支援のあり方検討会
開催日時	平成30年12月6日(木曜日)午後5時から7時まで
開催場所	港区役所7階 教育委員会室
委員	(出席者) 堀会長、山本副会長、小林委員、田村委員、米谷委員、小野口委員、 佐藤委員、山越委員、松田委員、船木委員、渡辺委員、新井委員 (欠席者) 横尾委員
事務局	学務課特別支援相談担当
会議次第	1 第3回検討会の会議録について 2 発達障害児の支援における課題と方向性について
配付資料	資料1 第3回検討会会議録(要旨) 資料2 発達障害児の支援における課題と方向性 資料3 検討会スケジュール
主な発言	
	1 第3回検討会会議録について (質疑なし)
事務局	2 発達障害児の支援における課題と方向性について 資料2に基づき説明
委員	ターゲットがわかりにくい。進学時か、社会参画の問題か、あるいは両方か。発達 障害児か発達障害がある方か。すべて発達障害の診断がつくわけではない。
委員	スタートはどこか。幼児は含まれるか。
事務局	特別支援教室の利用者も増えており、ボーダーの子をどう救っていくかが重要。学習支援員をつけている子や特別支援教室を使っている子で、もう少し学習面をサポートしていかなければならない子、進学時に困るのではないかと思われる子をターゲットとして考えている。 資料では小学校の中学年からの記載だが、幼稚園、保育園での子どもの実態や保護者の考えなど実例を教えていただきたい。 支所でも早い時期から児童の状況把握に努めているとのことだが、障害の実態があっても保護者が受容しないという事例はあると聞いているので、幼稚園、保育園でも同様の実態があるのであれば、それが小学校につながっていくことになるため、そうした実態も教えていただければと思う。
委員	ある程度ターゲットを絞れたほうが話がしやすい。
事務局	赤坂中学校に自閉症・情緒障害学級があるほか、学習支援員の今年度の利用者数が 昨年度に比べ100人以上増えている。特別支援教室についても、今年度の利用者が昨 年度から大きく増えてきており、来年度もさらに増える見込み。こういった子たち

をどのようにすれば救っていけるのかということは課題であると考えている。

委員

学校教育でということかは、はっきりしておいたほうが良い。できれば3歳~5歳 もと思うが、どのような部分を協議するのか。

委員

保育園においても、入園時はわからなくても年齢が上がるにつれて障害がわかってくることがある。保護者のとらえ方だが、診断が出ていないこともあるし、気づかないこともある。どのように保護者の方と連携していくのかが大切。幼稚園と同様、3歳から5歳で、小学校に上がるタイミングが重要な時期と考えているので、そこを議論の対象に加えていただければ。

事務局

幼稚園、保育園の実態を教えていただきながら、小学校への接続についてもあわせ て課題としてとらえていければと思う。

委員

発達障害の中でも、文字認識の障害がある子が発見される率が非常に高く、学校教育の課題である。文字を使わなくても先生の言うことを聞いて出来るが、課題を与えると出来ない。そのような子を早く発見してあげると、救える余地が多い。高校や大学の入試でも配慮する時代なので、保護者がそのことを理解し、本人が自覚し、適切な対応ができる仕組みづくりが、港区だけでは難しいかもしれないが、それが可能な何らかの環境を整えるということが、学校教育における対応として一番必要なことと思う。実際、文字書かせるとめちゃくちゃな子がたくさんいて、単に下手な子なのか、認識が出来ないから変な漢字なのか、気になる子がたくさんいる。

委員

就学相談の段階での保護者の理解度はそれぞれである。 1 対 1 の面接でも座っていられない子はたくさんいる。そのような子たちを理解し、どのようにして支援につなげていくかということを真剣に考えなければならない。

文字認識が出来ない子や何を書いているのかわからない子についても、小学校に行けば何とかなると考える保護者もいる。

委員

東大の先端研では文字認識の悪い子を発見するためのテスト法を持っている。そのようなことを学校でやっていくのであれば、保護者・区民の理解のもと、そうした子を救っていく施策を打つことが必要。そうすれば、文字認識が悪い子には言葉を丁寧に話すなど、先生の指導法が変わってくる。指導法が変われば学力を一定維持できるので、文字が書けなくても例えばパソコンを使って表現するなど、様々な手立てが取れる。

委員

今のご発言のようなことを広げていくことが大事で、本校も計算が苦手な子の検査を筑波大と連携してやっている。今は1年生をターゲットにしている。データを見ると足りないところがわかってくるので、どこかモデル校と連携してつなげていくことが大事であると思っている。

会長

幼稚園、保育園からそういった子を対象にして支援してくべきだということについては了解を得られたかと思います。

委員

もう一つの問題として、特別支援教室の利用者以外に、不登校の子がいる。不登校の子の多くが、何らかのコミュニケーション障害があるために学校に来ていないということを考えると、不登校になる前に何とか支援の方法を考えなければならない。不登校支援としてされている工夫をご紹介いただけると、そこと今後のつながりの中で、いつの時点で不登校を防げるのかなど、ヒントになると思う。

委員

まず、発達障害で中学校に入ってくるケースでは、赤坂中学校の障害児学級に入る。 そこまで学力が伸びていない子、おそらく小学校時代に学習の習慣ができておらず 学習が不十分なまま中学校に進学する子、発達障害で学力が知的に弱いのか、ある いは学習経験が十分になくて、学力が伸びていないのか、という子が知的障害に入 ってくる。

不登校でそうした傾向がある子はいるかと思うが、どのようなきっかけで学校に来られなくなったかは様々。多くは集団の中で生活ができない、引き込んでしまうというか学習に関して前向きになれない子が不登校となる。学校に行きたいという気持ちがあるが、結局は教室に入れないので、本校の場合は「ステップルーム」に間仕切りをして、その子たちが自習ができる環境を整え、そこで受入れをしている。それが教室に入れるようになっていけば良いという思いで、子どもの自主性を尊重しながら、自分の好きな教科、あるいは好きな先生の教科、あるいは給食が食べられるときは給食を食べるなど、子どもが集団の中に入れる状況の中で、通常学級との交流をしながら通っている状況。

委員

今、それを支援する仕組みが区にないため、各学校が独自にやっている。不登校対応のために都から配置されるのは、区で1校か2校に一人程度という状況で、学校の中だけでは出来なくなってくると、次は「つばさ」での対応になってくる。

「つばさ」に来る子はごく一部で、むしろ私学をやめたあと公立学校につながらず、ずっと不登校で、学校は連絡を取っているが、「つばさ」にも来られない子がいる。その子たちの中には、ある程度学習が出来るがコミュニケーション障害があるというケースが非常に多い。しかしながら「つばさ」に専門の指導員がいるわけではなく、ニートや引きこもりと言われる子に全部つながっていくため、国全体の大きな課題になっている。

事務局

「つばさ」というのは区の適応指導教室で、もともと心理的要因で学校に通えない子が学校に復帰するための教室。学校復帰の準備をするところで、小さな集団での生活になじませてから学校に戻るといった施設だが、今「つばさ」では、発達障害のお子さんが相談に来ることが多くなっている。専門の指導員は学校復帰に向けた取組はしていくが、発達障害専門の指導員を特段配置しているわけではないため非常に困っている。対人関係が結べずなかなかコミュニケーションが取れなくて困っている、不登校になって「つばさ」に相談に来るというケースは少し増えている。

会長

そういった子は増えているが、受け皿となれる教員が不足している状況があるということですね。

委員

特別支援教室を進めてはいるが、そこで拾いきれない人を見取っていきながら支援 していくのかということが前提にあるということか。通常学級にも様々な子がいて、 助けを求めている、そこをどうにかしたいという話なのかと思ってはいるが。

委員

特別支援教室が始まり、人数が増えていっているので、昔は恥ずかしいなどで保護者が子の障害を認めないこともあったが、個に応じた指導をしてくれるのであれば、と変わってきている。しかしある一定数については不登校になってしまい、我々が救えない状況が生まれている。または、もっと前から支援していれば、なんとか助けられるような部分があるのではないか。この二つにフォーカスすると、今よりも少し違った展開が作れるのではないかなと考えている。

委員

学童クラブは教室が分かれていないので小学校1年生から6年生までみんなが一緒にいる。もし、社会が発達障害もひとつの個性という受けとめ方が出来れば、もっとやさしい受け手がたくさん現れるかもしれない。実はこのような子だということを知って認め合い、自分を含め仲間を認め合うことで自信がついて、社会に対しても怖くなくなるというよう流れができると良い。小学校3、4年生になると、逆に、発達障害という言葉を知ったことによって、「お前は発達障害だ」といじめになるような、心無い言葉を聞くことになるかもという心配がある。

会長

いじめの温床になることもあるということか。

委員

発達障害の中には、「話がうまく聞き取れない」ということもその一つと聞く。「話

が聞き取れないこと」も個性と認め、聞き取れない子にはもう一度言う、など認め合う関係ができることが大切、乗り越えてもらいたい。

委員

子どもが地域の学校に行くとき、本校のコーディネーターが最近よく求められるのが、子どもたち向けに話をすることや、保護者・子どもたち向けの講座など。事後アンケートからは、その話によって垣根が取れていくのが分かる。本校に通っているお子さんに対する垣根なので、同じ学級内の友達同士と同じと捉えるのは少し違うかもしれないが、そういったところから少しずつ、まずは子どもの段階、それから保護者の段階と、隙間を縮めていくことが広がっているのは事実。

本来、保護者が自分の子どもを連れて学校に行く、そこで授業に参加する、ということを前提にやっているが、おまかせということではなく、担当と話をしながら、コーディネーターが理解を求めながら進めている。

ただ、やはり難しい面があり、子どもたちが、自分の学級にいる子は別と捉えてしまう可能性は十分にある。ASD系はそうした傾向が高い子が多いので、個に応じた対応が必要になってくる。ただ、今後そういったところからの成功事例は上がってくると思うので、内容の情報提供はできるかなとは思う。

委員

発達障害の子どもたちや先生方の話を聞くと、発達障害がある人たちがちゃんと発見・支援されて、必要な教育を受けていくという流れが十分できているかという視点が一つある。発達障害は実際には見た目でわかりにくく、読みにしても、社会性や人間関係にしても、行動の抑制にしても、もともと持っている中で力がついて伸びていくが、その過程で文字を見たり読んだりする機会がないと力がつかない。読む機会があってもなかなか身についていかない子もいる。本人の特性による部分と学習機会による部分があるため、本人が特性がどの程度かが分かりにくいところがある。わかりにくいがちゃんと発見して、支援につなげていく流れができているかの検証が必要であると思う。

小学校1年生ではうまくやれる子もいるが、友達関係が上手にできていかないので、3年生頃から学校の基本的な流れには乗っていけても、友達関係において興味が一致しているかとか話が合うかなどで距離間を図るようになる。5・6年生になるとクラスが違う友達も増えてくる。1・2年生では良かったが、3・4年生になると人間関係が変わってくるため、つまずいて人とのやりとりがうまくいかず、失敗が増えてくる場合がある。教室に入りたくない、自分のことを見られたくないなど、対人関係の不安が広がっていく。

就学前から受診している子などは保護者も十分ケアしているため、何かあれば早めに相談するが、学校に入ってから受診する人は、症状が出てから来るので対応に苦慮することがある。そうした子は学校で手取り足取り対応しなければならないこともあり、先生がたの負担も大きいのではないかと思う。発達障害の方たちはつまずきやすいので、どういったところでつまずいているか、どこからであれば予防できそうか、幼稚園や小学校の段階で予防できることもあるだろうし、中学校・高校・大学でもそれぞれ予防していく方法はある。また、予防していてもつまずいてしまう人もいるため、発見の部分と基本的な教育の部分、いろいろな不適応を予防する部分と、起こったときにどう対応するかの部分とを、それぞれの学年部分で考えていくことが必要。

知的な問題がなく勉強はできているが、対人関係が難しいという人も大学に入ってきますが、大学で発達障害も含めて、視覚障害、聴覚障害の学生も多い。大学卒業後の就労をどうするか、就労後もフォローしていくか、職場になじめないとか、異動したとたんに出社できなくなるとか、ひとつひとつの問題にどこまで対応するのかというのがあるが、それぞれ自分が住みたい地域で自分が果たしたい役割をちゃんと選んでいける力をつけていくのがゴールであると思う。

委員

特別支援の境界枠が広がってきている中での考え方で言うと、平均値での模範像に当てはまらない子どもはイレギュラーな扱いだったのが、今は一人ひとりを見ており、平均値を基準にしていない。

個別指導計画というものをもう少し柔軟に考えて、港区の子ども一人ひとりの個性を尊重し、円滑に社会に進んでいくためのサポートプランが全員にあれば良いと思う。子どもによって教室内での配慮で足りるとか、別の場や時間が必要であるとか、専門機関につなぐ必要があるとか様々な状態がある。これからの社会の方向性として、全員に支援プランがあり、それによって担任や周囲が子どもを理解して配慮する、それだけでは難しい場合には保護者面談やサポート会議などを加える等すれば、もっと本人が楽に過ごせるようになる。

港区の学齢期の子ども一人ひとりの個性を尊重しながら、スムーズに社会に向かっていくための応援プランのようなイメージで、すべての子どもをサポートしていくということを打ち出すのが、非常に大きな意味があると思う。

委員

まさに普通教室だけでなく、学校の中で、いろいろな子どもたちが学習できる空間が作られてくると、今の話のようなことが解決できていくのかなと思う。

委員

発達障害という疾患として考えた場合、重度の人から軽度の人までいる。どちらか というと軽度の人、さらに境界線上の人が多い。このため特定の人だけと考えるよ り広くとらえられるほうが良い。

ただ、実際に発達障害の子がどれくらいいるのか、港区でもどれだけ把握できているのか。様々な調査では、発達障害の人は、地域で暮らしている小学校1年生の段階で1割ぐらいとされている。文科省の調査でも発達障害が疑われる子が小学校1年生段階で10.8%と出ている。1割というのは結構な人数だし、しかもそれに入らない人たちもいることを考えると相当数いる。支援が必要かどうかは自分でも感じられる人がいると思うが、支援の求めがあった時に応じられるかということを考えていくのが大事。

それだけ多くいることで全体の中で薄まってしまうと、個性ということで一般的な 理解が広がるなど良いところもあるが、個性とされたことで、支援の必要性まで薄 まっていかないよう、発達障害の部分の特性を個性にすり替えずに見ていけるよう にしなければならない。

会長

実際に大人になって就労できず、引きこもっている人のデータはあるのか。

事務局

以前、障害者福祉課に聞いた話では、どうしても拾いきれていないということだった。高校に入ったまでは知っているが、中退して引きこもってしまっている方については、状況を把握できていないケースもあるようだ。

委員

それが一番の課題ですよね。

委員

先ほどの話で私もとても大切なことと思っているのが、すべての子にサポートプランが必要であるということ。本校でも個別支援計画、個別学習計画を大切にしているが、それを見ても内容までしっかりと判定できる教員がいない。特に、特別支援教室などは初任者が多い。

サポートの内容は保護者との面談で決めていくわけだが、何が適切かをしっかり診断できるシステム、専門的なサポート体制が区の中に必要ではないかと思っている。

事務局

これまで出た話以外で必要なことは何か教えていただきたい。学校まかせでなく区として何か支援できることのヒントになればと思う。

委員

以前に比べ、小学校に上がる前に相談を受ける子が多くなっている。私のところへ来た中でも、すでに就学相談を受けているという人がたくさんいた。幼稚園、保育園でも認識が広まってきたと感じている。

それでも、入学してから発見される傾向が多いというのは現実的にある。母数が大きくなっているのも影響していると思われる。今、本当に現場で困っているのは、本当にこの子に合っているサポートなのか、計画を作っていくのに相当な時間を要すること。それをしっかりサポートするシステムを区の中に作っていくのがすごく

大事。そうすれば、その子に適した支援、適した学習が成り立っていく。

会長 幼稚園から小学校への繋ぎについてはいかがか。

就園前から専門の方に見ていただき、必要な支援員をつける体制ができている。幼 委員 稚園でも、ボーダーでよくわからない、集団生活の中でどのように表出してくるか わからないところに、厚く支援していただくのはありがたい。現場の問題としては、 十分な介助員が得られないということと、介助員は安全管理に特化しているため介 助員の質の向上ということである。

> 子どもを継続的に見て、支援シート等を使って学校に上げていくというところが大 事であると思っている。

会長 保育園はいかがか。

> 保育園の場合、入園する年齢が様々であるし、例えば0歳児など特に早い段階で発 達障害の有無を見つけることはできない。在園中にクラスが上がっていく中で、保 育士から気になるということで相談があがってきて、専門の先生に見ていただくと いった対応をしている。

> 保幼小連携の視点で発達障害に関して議論したことはあるか。あるいは、具体的に 取り組んでいることはあるか。

> > 先ほどの話にもあったが、小学校につなげる際に就学支援シートを活用している。 就学支援シートは幼稚園でも保育園でも同じものを使用している。就学支援シート 自体は、保護者がまず家庭での状況を書き、通っている園が園での状況を書き、た とえばパオや発達支援センター、病院での治療の状況などを書く。それを保護者が 小学校に持っていくことで、子どもの特性・特徴について小学校につなげている。

> > 渡辺委員にお聞きしたいのだが、中学校では、子どもの将来を見据えた進路相談を どのように実施されているか、どのような困りごとがあるかといった実態を教えて いただきたい。

> > 知的障害児の場合は、将来の企業就労を考えて、職能科への進学を見据えて中学校 生活を送っている。発達障害の場合、進路選択の際は軽度か重度かによって異なる。 軽度の場合は六本木高校のようないわゆるチャレンジスクールに入っていくケース もある。重度の場合は高校の入試相談で話を聞き、受け入れられる可能性が低いと 親が判断をすると、次に選ぶのがフリースクールとなる。フリースクールも状況に よっては受け入れられない場合があり、行くところがなくて困ってしまうという実 熊がある。

> > 子どもに合った進路について、保護者が熱心に情報を集めたり、調べたりするケー スほど受け入れてもらえるところが見つかるが、3年間なり継続して通えるかどう かということは別の問題。情報収集など学校任せの場合、学校もなかなか十分に対 応しきれないこともあり、支援学校に進学するケースもある。

> > IQ80で手帳も取得できないため、通常の中学校に進学すると自己肯定感はおそら く上がっていかないだろうし、学力もつかない。では今後どういった進路をたどっ ていけばいいのかということについて、保護者が、中学校が目前に迫ってきてはじ めて考えるために、そこで困ってしまうというケースが最近多い。そうすると、3・ 4年生ごろから、どのような支援があって、どのようなプランで進んでいくのかと いうことを決めていくのが良いのではと考えているのだが、今、学校で行っている ことなど、ご意見がうかがえたらと思っています。

> > 3・4年生からという意味もよく分かるが、その頃から子どもを何かしらの支援に つなげたり保護者の理解を得たりするのは非常に難しい。やはり、もう少し下の年

委員

会長

事務局

事務局

委員

事務局

委員

齢から支援をしていかないと、例えば特別支援学級から通常の学級に移るといった 成長は難しい。上の学年になると、支援を受けるのが恥ずかしいという思いが出た てきたり、保護者もそうすることで差別されるのではないかという意識を持つこと もあるので、やはり早いうちに方向性を見据えてあげる必要がある。

委員

発達障害で、学力も十分に伸びない、進学についても十分な選択肢がない子どもたちの、大人としてのゴールがなかなか鮮明に見えないのだが、そのような子どもたちが、どのような生き方をしているか、事例をご存知であれば教えていただきたい。

委員

正確なデータではなく、経験的な答えになるが、学校を卒業して就労する際、ボーダーの子どもたちは、一般の就職では職場の理解が無いとうまくいかないように思う。IQ70台から80前後ぐらいの子どもたちは、少し会っているだけでは普通の様子を感じることが多いが、職場で異動があったり、職場の人間関係がうまくいかなかったりする時に誰にも相談できないといったことがある。一般就労の場合は、保護者が子どものことを大丈夫かなと思いながら、会社の上司に連絡するのが憚られることがあるが、援助付雇用の場合、相談できる人や場所がはっきりしていることもあるため、迷いながらも結局は援助付雇用を利用している方は結構いると思われる。そうした選択ができて、その中で仕事をしっかりやって、余暇の時間に社会人のスポーツチームや地元のサークルで活動したり、週末は友達と遊びに行ったりするなどの関係ができている人は結構いるのではないかと思う。

ボーダーの人たちは、高校を選ぶときに、入試では難しく、でも手帳がないため特別支援学校にも行けず、宙に浮いてしまうように感じている。サポート校を使うなどして3年間で卒業して、ただ障害者雇用でも就労できなかった場合は就労移行を利用するなど20歳ぐらいで就労していく人が割と多いと思う。

知的に問題がなく、通常校を卒業している人たちでも、社会性の難しい人は職場の 人間関係や通勤でぐったりしたり、研修が終わってこの担当を任せますよと言われ た瞬間にうまくいかなかったり、そうしたことは非常に多いので、20代半ば過ぎ までは安定するのに時間がかかる。

委員

援助付就労という制度があるのか。

委員

いわゆるジョブコーチ。ハローワークに相談に行くと、必要な人には援助する人が 定期的について、職場との橋渡しをするなど職場環境に慣れるためのシステムがある。

委員

それは発達障害についても適用されるのか。

委員

基本的には、手帳がなくても申告すれば相談にのってくれると聞いている。手帳は すべての方が持っているわけではないし、特に発達障害の場合、手帳を持ってない 方が多いので。

委員

本校は教職員が210から220人、このうち50人ほどが1年更新の非常勤。教員免許が必要な資格もあれば、教員免許が不要な介助員などもあるが、その人たちの履歴を見ると、非常に短期で職場を変わっている。大きい学校なので絶えず人員が不足しているはずなのに、仕事が続いていない。そうした人は過緊張と弛緩、つまり仕事が安定してできない状況があるのと、不器用なため子どもの対応を一生懸命だがリラックスしてできないといったところが見られる。本人は働く気が十分あるが、雇用側としては質を求めるため、副校長がジョブコーチとして付いて校務が止まってしまう場合がある。生徒以上にマンツーマンで付くことになるが、雇用した以上は更新時まで責任を持つ必要が生じる。

その人と面談したとき、それまでもつらい思いをたくさんしてきたと話してくれた。ボーダー以下の場合、例えば永福学園などの軽度の学校に手帳がなくても入った後、就労の際に医者から軽度の知的障害の診断をもらって就労というケースがあるが、それより少し上の数値の場合はなかなか難しい。

東京都ではチャレンジ雇用と言って、都の各事業所、都立学校や教育委員会の事業所などで、ジョブコーチといって2年間マンツーマンの支援付きで仕事をしていくという制度がある。やはりそのような人にはジョブコーチが必要だと思うし、ジョブコーチがいると私たちも対応できる幅が広がる。現実には仕事を転々として、本人も苦しいだろうといった状況が見られるのでは。

発達障害手帳があれば良いと思うが、様々な議論がされているものの今は発達障害 手帳は無いので、知的障害の軽度で手帳を取るか、あるいは精神障害のサポートを 受けるかといったところである。

委員

手帳の件だが、知的障害の手帳が出ない人は、希望によって精神障害の手帳を診断した上で出す。ただ、医療機関でも大人について十分経験のあるところばかりでないこともある。しかも、その年齢になると、もともとの発達障害だけでなく、情緒不安定や不安が非常に強かったり、精神疾患を合併したりしている人も多くなってくる。

そういう人たちは、自分が地域でどう生きていきたいか、どのように暮らせるのかということについて、イメージを持ちにくい。実際、職場を探していく際に、援助的雇用、ジョブコーチという話があったが、もっと広く考えて、障害者雇用で一般企業に就労する場合も、企業にもよるが、ジョブコーチのような担当者をつけてくれるところもある。そうした例も含め、職場の環境としてサポートが出来ているとうまくいく。自分の得意な部分を伸ばすといっても、それだけでは仕事は見つからないし、安定して働いていくためにはサポートが必要。企業によっては、特別支援学校の高等部になると、作業実習の時などに社会人として必要な身なりや挨拶を指導してくれる。それが上手にできない人がいても、できないからダメと言ってしまわないようにしなければならない。いろいろなチャレンジをして、自分の仕事にたどりつけることが大事。

会長

発達障害児の新たな学びの機会の提供というところではどうか。

委員

今、教育委員会で新たな施策として議論しているのが、日本財団がやっている「ロケット」という事業や東大の先端研でやっている事業に近いものである。渋谷区では、実際に不登校や発達障害の子がロケットに行って学んでいて、それを学校の授業、出席に替えていくという事業をやっている。

港区では、東大の先端研などと連携しながら、学校でも可能な、発達障害の子どもたちが興味をもてるようなプログラムを用意して、広げていこうと考えている。施策の展開先としては、つばさ教室、夏休み・冬休みの科学館、生涯学習センターなど、様々な場所や方法を検討していく必要がある。そういった子どもたちが学ぶ機会が得られる、興味を持って学校に通う、ひとつでも意欲につながるような応援ができるプログラムを作ろうとしているところ。

委員

いろいろな特性の人がいるので、平均化・標準化した学び方だけでなく、いろいろな特性を生かした、特性に応じた教育の機会というのは重要だと思う。一方、得意分野の才能を伸ばすプログラムについては、文科省の補助事業でもやっていると思うが、興味の幅が非常に狭いが非常に高度な力がある人たちの、特化した能力を開発するようなプログラムもある。東大の先端研なども、多様で斬新なチャレンジをしようということで全国から来ているという話も聞くので、非常に最新の取組なのだと思う。

ただ、本人の中では得意でも、他の人と比較したときに必ずしも非常にとびぬけているわけではないというケースも多いが、ここでいうのはとびぬけている人の力を伸ばしていこうという話なのか、普通の人たちの得意な部分に焦点を当てた学びの機会を用意していこうという話か、どちらか。

委員

渋谷区では特殊な才能、高度なギフティッド教育といわれるようなところを狙っていますが、港区はそこまで絞らずに、より高度なところへ行けるような道筋と、学校教育の中でもできるようにして登校して経験をしながら関心を広げていくことが

できる仕組みと、両方を考えている。

委員

突出した力がある部分の支援も大事であると思うが、そこだけに焦点を当てるのではなく、特異な才能はなく苦手なところはたくさんある人たちが、将来どのように生きていくかということへの支援と、乖離しないようにしたほうが良い。特異な才能の部分だけに着目する人が、保護者にも結構いるのではないかと思うので。日本の中心的な土地柄ということもあって、そこが先行しすぎると、公立の学校で特異な部分だけ伸ばすことに力を入れると誤解されることもある。

委員

自分の好きなこと、得意なことをある程度自分で理解している人は選択肢が広がる と思うが、自分で何が得意かわからない子たちの才能をどう伸ばしていくかという ことが大事だと思う。

美術が好きでいきいきと絵を描いているが、数学は苦手だから授業中は眠いといった子もいる。一つでも好きなことがある子たちは自分で選択肢を見つけていけると思うが、自分の良さや得意なところをまだ見つけられていな子たちに、君にはこんな才能があるから伸ばしていけば、こういう生き方ができるよと導いていくということが大切だと思う。そのための手だてとして、こうしたプログラムを導入しながら、きっかけを作ってあげるということか。

委員

今、実際に東大の先端研がいろいろな自治体と一緒に開発しているプログラムがたくさんある。港区には幸いいろいろな企業やNPOがあるし、東大のノウハウを使って少しでも学校の中でそういった体験ができるようなものを幅広く用意することで、子どもたちが自分はこれが好きだといった、何かを得られるように多展開することはできると思う。

その先をさらに伸ばすかどうかについては、次のステップで、学校を離れなければならないこともある。港区ではこれから科学館が完成するので、夏休みなどは科学館でそういった経験をたくさん積めるとか、または総合的な学習の時間で探究型のものができるような支援をすることによって、その子がいきいきとできるような場が用意できると良い。今は入口が狭すぎるので、まずは入口を広げるということが大事だろうと捉えている。

委員

本校は肢体不自由の子が多いが、教科指導をしていく子は数パーセント、さらに大学まで進むのは数年に一人。そうした中で学力向上のことだけを打ち出すと、校長としてはおそらく四面楚歌になる。どの子どもも公教育の主人公だという視点で言うと、意図はよく分かったが、これを表に出していくときは、それぞれ自分が好きなことを見つけたり、自分が輝いたり自信を持って楽しめたりするものがあって、そこで社会に関わることが楽しい、人に認めてもらうことによる自己肯定感を持って、次のステップにつなぐための多様な学びや経験の場であるとしていかないと、突出したものを伸ばすだけと受けとめられると厳しいのでは。

委員

本校でも夏休みに100以上のプログラムを組んでいるが、そのような場をたくさん提供してあげることは、とても大事だと思う。数人の子しか参加しないプログラムもあるが、これ面白いね、来年もやってみたいと言う子どもたちが結構いる。

委員

当然いろいろな子がいるが、公立中学校に来る発達障害の子の多くは、人間関係が うまくつくれず困ってることが多いと思う。その子どもたちが学校に通うのが楽し くなるようなプログラムをつくっていけると良い。

会長

今は人間関係を良くするようなプログラムは特にないのか。

委員

本校には今はなく、場づくりはやっている。ただ、場をつくるがその先の学習などをうまくフォローすることにはなかなか苦労するところがある。

## 委員

多様なプログラムがあっても、そこへアクセスする力がなかなか育ちにくい。一度行っても、そこでちょっといやな経験があると行かなくなる。いろいろなプログラムがあるが、結局そこに参加できないということが結構ある。そこに参加して社会に関わって楽しい、みんなといて楽しい、学校に行くと楽しいといった、それがゴールではないが、社会につながっていくことに価値を感じないと、なかなか頑張ろうと思えない。

以前から研究室でやっているもので、社会性の弱いタイプの人に集まってもらい、ちょっとした工作教室のようなプログラムがある。それは何かスキルアップを目指すというより、このような人たちが集まれる、空気感や話は全然ずれていたりするが、なんだか楽しくやれた感じ、ここに来てよかったという感じを大事にしようというもの。大学なので、なかなか事業展開するところまでできていないが。そういう場へのアクセスをサポートする、所属する場を作るようなプログラムを、どのようにいろいろな場所に繋げていくかが課題であると考えている。

先ほどの夏休みのプログラムなど、小学生にはあまり無いのだろうと思う。中学では部活があって、興味・関心が似ている子同士がつながっていたりするが、小学校では子どもだけで行けない、集まれないということもある。うまく集えるようなサポートと、興味・関心を共有できる機会が居場所づくり、仲間づくりにつながると良い。

会長

学童クラブ等は民間委託だが、事業者が何か工夫しているところはあるか。

委員

障害があるから受け入れできないということはないが、安全が最優先になるので、 遠足に行くときなどは専門のスタッフをつける。スタッフの人数次第というところ もあり、保護者にお願いするケースもある。

居場所づくりに関連することでは、同じ活動を、あえて分けずに同じスペースでやってもらう。分けたほうが良いのではという意見と、分けないこともひとつの特徴、工夫であるという意見がかわされている場面もある。

会長

区民課のほうでは何か特徴があるか。

委員

子どものケアも社会人の引きこもりのケアもやっている。

質問になってしまうが、全ての子に支援プログラムがあるのが良いという話だったが、例えばウィスクなどの検査でどの程度、子どもの状態がわかるものなのか。というのは、子どもの場合、障害の手帳の有無というより、療育という考えのもと障害でなく個性として捉えるとなると、検査の結果、能力のデコボコがすごく出てくるので、それをきちんと把握しながら、この子にはこのような支援があるのではないかというのが出てくるのを現場で感じている。

委員

検査については、それだけで全てが分かるわけではないが、その子の状態を把握するためのひとつのツールと理解している。ウィスクの場合、その子の中の得意・不得意などを把握するためにやっていると思う。それが子どもの特性理解につながるが、支援を進めていく入口として必ずしなければならないものではないと思う。また、検査の値が高ければ問題がないというわけでもなく、先ほどから出ているように、価は高いが社会性は著しく低いという人もいる。検査結果からだけで支援プランを考えるのは難しい。

会長

次回もこの話を継続して行いますので、それぞれの立場で何か具体的な助言等があれば是非お願いします。

(以 上)